

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月5日から2024年7月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。 ■市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。 ■株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# フレキシブル 日本株ファンド

【愛称:先読みセンス】  
【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 8 期

決算日 2022年7月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)	純 資 産 額 百 万 円
		税 分 配 金	騰 落 率	中 率			
4 期 (2018年 7月25日)	円 9,870	円 0	% 5.4	% 74.6	% 24.8	379	
5 期 (2019年 7月25日)	8,433	0	△14.6	66.9	26.6	304	
6 期 (2020年 7月27日)	6,944	0	△17.7	77.7	△76.9	200	
7 期 (2021年 7月26日)	8,136	0	17.2	70.3	29.7	212	
8 期 (2022年 7月25日)	7,108	0	△12.6	79.9	△80.4	163	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	率		
(期 首) 2021年 7月26日	円 8,136	% -	% 70.3	% 29.7	
7 月 末	8,025	△ 1.4	70.8	28.9	
8 月 末	8,099	△ 0.5	71.4	△71.2	
9 月 末	7,946	△ 2.3	73.7	23.9	
10 月 末	7,824	△ 3.8	76.7	24.6	
11 月 末	7,513	△ 7.7	78.3	24.9	
12 月 末	7,694	△ 5.4	75.0	24.6	
2022年 1 月 末	7,366	△ 9.5	77.2	△76.8	
2 月 末	7,275	△10.6	76.6	△77.0	
3 月 末	7,397	△ 9.1	75.2	27.2	
4 月 末	7,163	△12.0	75.7	△76.0	
5 月 末	7,197	△11.5	77.2	△76.9	
6 月 末	7,179	△11.8	76.9	△76.5	
(期 末) 2022年 7月25日	7,108	△12.6	79.9	△80.4	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,136円
期末	7,108円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-12.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値に基づき、株式先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

**上昇要因**

- 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの超過収益を得たこと

**下落要因**

- 株式市場の急激なモメンタム(勢い)変化に伴い、株式先物取引によるヘッジロスが生じたこと

投資環境について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

期間における日本株式市場は小幅に上昇しました。

## 日本株式市場

期間の初めは、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。2021年9月中旬にかけて、岸田新政権の政策に対する期待が高まり上昇する局面もありましたが、年末にかけては、中国不動産業界の過剰債務問題や新型コロナウイルス(オミクロン型)への警戒感、欧米での金融引き締めへの懸念などを受けて下落しました。2022年年初から3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルス(オミクロン型)の感染拡大に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めのペースが速まることへの警戒感、ロシ

アによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速懸念などを受けて、調整色を強めました。3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展に対する期待感やFOMC(米連邦公開市場委員会)を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。7月に入り、FRBによる利上げ加速への警戒感が後退し米国市場で主要株価指数が上昇しました。日本市場でも成長株中心に見直され株価は大幅に反発しました。

ポートフォリオについて(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

## 当ファンド

期間の初めはシグナルであるU B S日本株式リスク指標プラスの値が強気局面を示していたため、株式先物の買い建てでスタートしました。2021年8月下旬にシグナルが弱気転換したことから実質株式比率をゼロとしました。逆に9月中旬にはシグナルが強気転換したことから実質株式比率を100%に高めました。その後、12月以降シグナルが弱気強気を繰り返したことから実質株式比率をシグナルに応じて変更しました。2022年4月下旬にシグナルが弱気転換して以降は株式先物の売り建てを維持したまま期間末を迎えました。大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド期間を通じて組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は79.9%、株式先物組入比率は-80.4%としました。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

### ●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、機械や情報・通信業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や化学、不動産業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビル、東京海上ホールディングスなどの保有が、東証株価指数(TOPIX)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,483

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主に大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを通じてわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値に基づき、株式への実質投資比率を機動的に変更することにより、リスクを低減させつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル(基礎的条件) 価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行います。

足元では米国のリセッション(景気後退)懸念が強まりつつあり、各国の長期金利にもピークアウト感が出てきています。4-6月期決算の内容などを踏まえ、業績モメンタムやバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、銘柄選択を行っていきたいと考えています。引き続き、各国中央銀行の金融政策の動向などを注視しつつ、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

### 1万口当たりの費用明細(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>136円</b>	<b>1.799%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は7,569円です。</b>
(投 信 会 社)	(75)	(0.987)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.768)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>20</b>	<b>0.270</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.153)	
(先物・オプション)	(9)	(0.118)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.010</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
<b>合 計</b>	<b>157</b>	<b>2.080</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

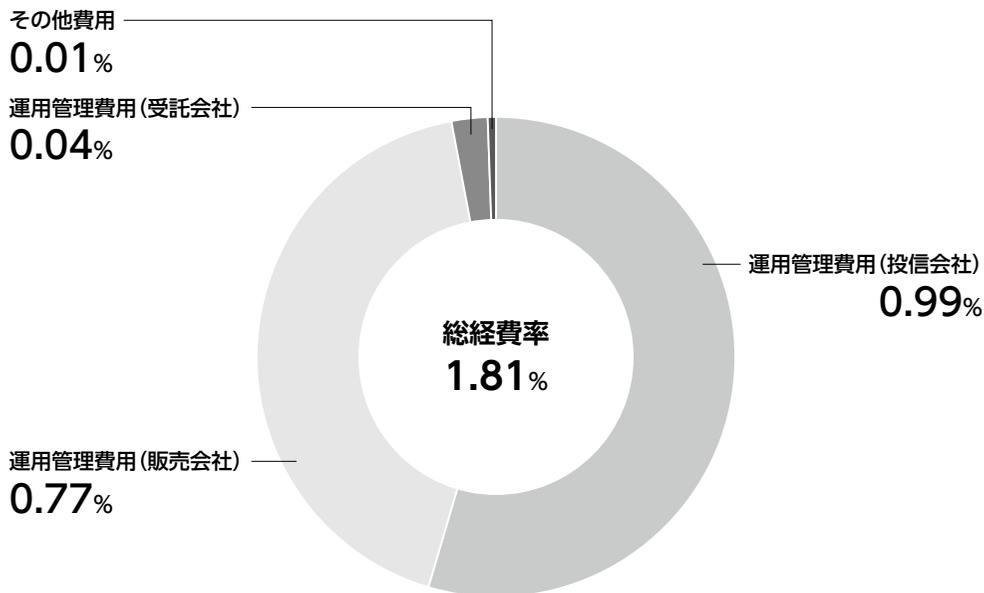
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

## フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

#### (1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 312	百万円 365	百万円 1,512	百万円 1,402

※金額は受渡し代金。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 5,916	千円 30,400

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,892,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,324,465千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

フレキシブル日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 34,967	百万円 1,375	% 3.9	百万円 27,924	百万円 1,285	% 4.6

※平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 フレキシブル日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	487千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	15千円
(c) (b) / (a)	3.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

#### (1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 -	百万円 136

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 32,292	千口 26,375	千円 135,505

※大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,995,058,914口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千円 135,505	% 82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,316	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	164,821	100.0

## フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	164,821,978円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,778,924
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	135,505,754
未 収 入 金	517,300
差 入 委 託 証 拠 金	6,020,000
(B) 負 債	1,535,717
未 払 解 約 金	27,572
未 払 信 託 報 酬	1,490,560
そ の 他 未 払 費 用	17,585
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	163,286,261
元 本	229,728,023
次 期 繰 越 損 益 金	△ 66,441,762
(D) 受 益 権 総 口 数	229,728,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,108円

※当期における期首元本額261,554,417円、期中追加設定元本額18,342,945円、期中一部解約元本額50,169,339円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,865円
受 取 利 息	1,904
支 払 利 息	△ 15,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,521,455
売 買 益	10,769,557
売 買 損	△ 1,248,102
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△28,979,445
取 引 益	12,184,799
取 引 損	△41,164,244
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,247,397
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△22,719,252
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△32,975,309
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,747,201
(配 当 等 相 当 額)	( 14,144,201)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,891,402)
(H) 合 計 (E + F + G)	△66,441,762
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△66,441,762
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,747,201
(配 当 等 相 当 額)	( 14,168,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,916,076)
分 配 準 備 積 立 金	19,918,503
繰 越 損 益 金	△75,613,064

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,168,875
(d) 分配準備積立金	19,918,503
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	34,087,378
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,483.81
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

第20期（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年1月25日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
16期 (2018年1月24日)	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2019年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
18期 (2020年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
19期 (2021年1月25日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703
20期 (2022年1月24日)	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9	15,279
	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3	17,730

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月25日	円 44,972	% —	1,862.00	% —	% 97.9	% 1.9
1月末	43,450	△ 3.4	1,808.78	△2.9	98.1	1.7
2月末	45,474	1.1	1,864.49	0.1	96.9	2.8
3月末	48,083	6.9	1,954.00	4.9	96.8	3.0
4月末	47,175	4.9	1,898.24	1.9	97.1	2.7
5月末	47,776	6.2	1,922.98	3.3	97.3	2.6
6月末	48,746	8.4	1,943.57	4.4	95.7	4.0
7月末	47,350	5.3	1,901.08	2.1	97.4	2.5
8月末	48,928	8.8	1,960.70	5.3	95.9	3.9
9月末	51,589	14.7	2,030.16	9.0	95.8	4.0
10月末	50,885	13.1	2,001.18	7.5	96.0	3.8
11月末	49,169	9.3	1,928.35	3.6	95.9	3.9
12月末	50,736	12.8	1,992.33	7.0	96.6	3.1
(期 末) 2022年 1月24日	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3

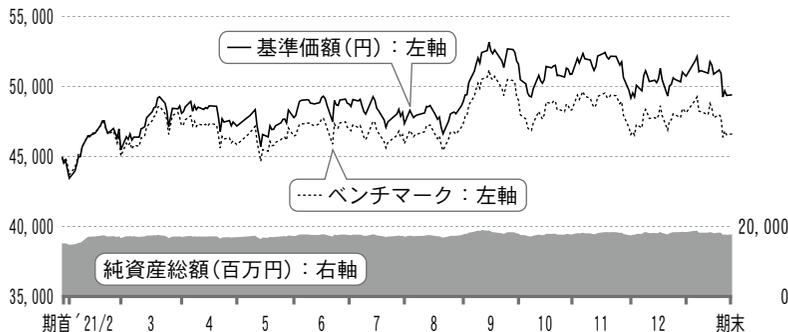
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

### 基準価額等の推移



期首	44,972円
期末	49,402円
騰落率	+9.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国を中心とした景気回復が企業業績に好影響を及ぼし、日本株式市場が上昇したこと</li> <li>・三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどの株価の上昇が寄与し、TOPIXに対してアウトパフォームしたこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、経済活動停滞への懸念から日本株式市場が下落したこと</li> <li>・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感から、日本株式市場が下落したこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

期間における日本の株式市場は上昇しました。

### 日本株式市場

期間の初めから2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。8月下旬から9月中旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことなどが支えとなり上昇したものの、期間末にかけては、中国景気の減速懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感から荒い値動きとなりました。

## ▶ ポートフォリオについて（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。2021年末にかけては、F R Bがインフレ警戒のスタンスを強めていることを考慮し、予想P E R（株価収益率）の割安な銘柄の組み入れを増やしました。

### 株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

### 業種配分

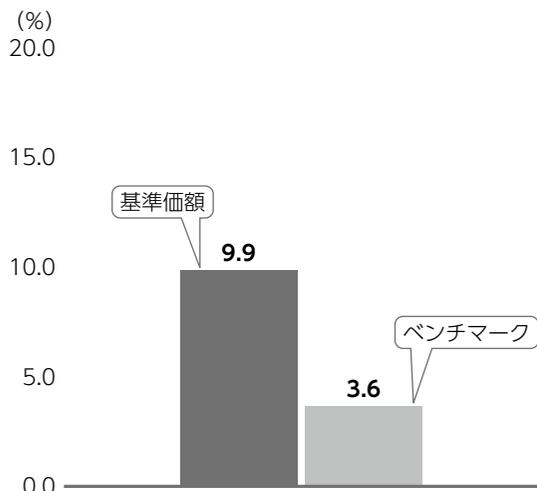
今期間末を前期間末と比較すると、輸送用機器や食料品、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、化学や電気機器、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

### 個別銘柄

割安なバリュエーション（投資価値評価）に着目し、三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどに投資しました。ダイビルについては商船三井によるT O B（株式公開買い付け）発表に伴い株価が上昇したため、全株売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.9%となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を6.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機器や情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと</li> <li>・三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビルなどの株価が上昇したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報・通信業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロースストック」を中心に投資を行います。

日本国内でも新型コロナウイルスの感染が再度拡大しており、今後の感染状況と政府の対応を注視していきたいと考えています。FRBの金融政策が国内株式市場の物色動向に与える影響についても注目しています。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	107円 (105) ( 2)	0.218% (0.214) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	0.218	

期中の平均基準価額は49,029円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 11,846.8 ( 358.1)	千円 27,731,100 ( -)	千株 11,596.6	千円 26,620,818

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 7,290	百万円 7,212	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,351,919千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,627,954千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 27,731	百万円 5,544	% 20.0	百万円 26,620	百万円 5,778	% 21.7
株 式 先 物 取 引	7,290	196	2.7	7,212	198	2.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	38,105千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	8,576千円
(c) (b)／(a)	22.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
INPEX	—	55.6	61,104
<b>建設業 (1.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	14.6	74,606
コムシスホールディングス	16.4	—	—
鹿島建設	13.4	—	—
西松建設	23.1	16	61,440
大豊建設	12.7	17.4	64,815
NIPPO	9.5	—	—
住友林業	5.3	2.1	4,292
大和ハウス工業	23.6	14.7	49,906
ライト工業	6.4	18.6	35,135
<b>食料品 (3.0%)</b>			
ヤクルト本社	5.2	4	24,000
明治ホールディングス	1.7	—	—
雪印メグミルク	—	8.8	18,022
日本ハム	—	22.3	98,789
アサヒグループホールディングス	8.5	15.6	75,207
キリンホールディングス	22.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	4.8	20,976
味の素	29	25.1	81,148
ニチレイ	—	15.6	40,294
東洋水産	—	15.3	73,210
日本たばこ産業	—	35.7	83,877
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東レ	68.3	—	—
セーレン	22.5	24.2	56,434
<b>化学 (4.6%)</b>			
旭化成	34.4	33.6	38,556
住友化学	37.7	—	—
東ソー	23.9	—	—
信越化学工業	16.2	19.9	372,926
日本酸素ホールディングス	—	12.8	30,707
三菱瓦斯化学	12.8	11.4	24,247
三井化学	5.9	—	—
JSR	9.4	15.7	61,622
東京応化工業	7.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	138	65.6	58,797
積水化学工業	36.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ADEKA	3.4	9.9	24,195
花王	5.4	5.6	33,084
富士フイルムホールディングス	22.8	10.6	82,393
資生堂	9.9	3.1	18,308
ファンケル	10.8	6.7	19,584
コーセー	1.2	—	—
ポラ・オルビスホールディングス	—	14.7	26,004
信越ポリマー	—	11.7	12,495
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
協和キリン	42.2	5.3	15,640
武田薬品工業	26.7	7.7	25,718
アステラス製薬	24.5	67.5	129,971
塩野義製薬	—	2.9	20,039
日本新薬	6.8	12.7	94,615
中外製薬	15.6	22.1	81,593
エーザイ	6.9	2.2	13,305
ロート製薬	—	8.5	27,072
小野薬品工業	4	27.4	74,212
JCRファーマ	—	2.4	4,951
第一三共	61.9	77	200,161
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
ENEOSホールディングス	311.5	103.5	47,009
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>			
TOYO TIRE	27.1	6.6	10,995
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
日東紡績	5.4	—	—
AGC	9	—	—
東海カーボン	—	10.3	12,607
日本碍子	13.6	7.7	14,876
ニチアス	0.9	0.9	2,388
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
日本製鉄	38.9	28.9	54,808
神戸製鋼所	—	99.3	55,409
ジェイエフイーホールディングス	73.5	53.2	79,055
東京製鐵	—	7.6	9,142
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
三井金属鉱業	17.9	—	—
住友金属鉱山	13.3	14.8	75,731
古河電気工業	1.6	—	—
住友電気工業	10.7	21.6	34,030

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	額
フジクラ	—	45.6	26,858	
<b>金属製品 (0.2%)</b>				
SUMCO	22.6	14.1	31,725	
<b>機械 (4.9%)</b>				
牧野フライス製作所	0.6	—	—	
DMG森精機	—	25.4	47,269	
ディスコ	0.7	—	—	
ナブテスコ	3.5	—	—	
SMC	1.6	1.9	124,412	
技研製作所	7.1	4.4	17,314	
小松製作所	39.6	72.6	210,612	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	—	—	
クボタ	34.1	30.1	76,153	
ダイキン工業	2.5	8.4	208,572	
ダイフク	2.1	—	—	
CKD	21.6	1.8	3,767	
セガサミーホールディングス	34.5	52.1	100,396	
日本精工	6.3	—	—	
THK	12.6	12.5	35,812	
三菱重工業	8.5	—	—	
IHI	74.3	7.3	16,651	
<b>電気機器 (17.4%)</b>				
イビデン	18.9	23.8	147,560	
日立製作所	44.8	49.8	313,242	
東芝	7.6	13.1	62,709	
三菱電機	67	18	26,721	
富士電機	9.8	32.8	186,304	
安川電機	5.6	6.6	32,340	
日本電産	7.2	—	—	
オムロン	1.5	—	—	
日本電気	7.1	8.7	44,544	
富士通	6.1	8.3	151,848	
サンケン電気	0.7	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	96.1	122.9	163,334	
能美防災	—	18.2	38,129	
パナソニック	121.9	28	36,596	
アンリツ	9.8	—	—	
ソニーグループ	35.8	53.3	684,105	
TDK	16.8	25.7	106,269	
アルプスアルパイン	2.7	—	—	
堀場製作所	2.2	—	—	
アドバンテスト	4.3	—	—	
キーエンス	4.2	5.2	312,260	
レーザーテック	3	1.8	48,780	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	額
日本電子	18.9	6.9	43,677	
カシオ計算機	—	35	50,960	
ファナック	4.7	6.4	148,096	
ローム	1.9	3.3	32,967	
新光電気工業	—	8.3	40,587	
太陽誘電	15.5	1.7	9,554	
村田製作所	20.7	10.8	92,728	
小糸製作所	2.8	2.5	15,175	
キャノン	—	20.4	57,201	
東京エレクトロン	4	2.9	169,476	
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
トヨタ紡織	—	35.1	75,394	
豊田自動織機	20.9	6.8	61,404	
デンソー	13.1	23.9	210,367	
川崎重工業	17.4	—	—	
日産自動車	—	78.9	47,332	
いすゞ自動車	—	27.1	37,885	
トヨタ自動車	56.2	367.7	837,804	
日野自動車	20.8	8.6	8,187	
フタバ産業	9.9	3.4	1,455	
太平洋工業	21.3	10.7	12,123	
マツダ	19.8	—	—	
本田技研工業	71.8	60.1	203,438	
スズキ	32.1	15.4	71,948	
SUBARU	—	24.2	50,965	
ヤマハ発動機	—	10	27,370	
豊田合成	—	28.2	68,892	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
テルモ	1.2	6.1	25,815	
島津製作所	9.9	9.6	39,312	
オリンパス	33.9	55.6	137,332	
タムロン	5.1	18	46,170	
HOYA	9.4	9.3	137,640	
メニコン	3	2.5	6,907	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	12.5	20	160,800	
トッパン・フォームズ	27.8	—	—	
任天堂	2.8	4.6	247,940	
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>				
中部電力	27.7	—	—	
関西電力	79.3	93.6	102,585	
四国電力	—	50.5	41,258	
電源開発	8.7	—	—	
東京瓦斯	—	46.6	103,545	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>陸運業 (2.0%)</b>				
東急	14.2	68.5	103,846	
京成電鉄	3.3	3.7	11,488	
東日本旅客鉄道	13.4	12.4	83,848	
西日本旅客鉄道	5.7	11.4	55,461	
東海旅客鉄道	4.9	5.7	85,642	
西武ホールディングス	10.2	—	—	
日本通運	9.9	—	—	
山九	11.8	—	—	
日立物流	5.2	—	—	
<b>海運業 (1.3%)</b>				
日本郵船	—	3.9	33,774	
商船三井	20.8	23.3	199,448	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	23.7	23.6	51,967	
<b>倉庫・運輸関連業 (—)</b>				
近鉄エクスプレス	4.5	—	—	
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>				
NECネットエスアイ	5.8	14.9	26,983	
T I S	19	5.8	18,038	
CARTA HOLDINGS	—	9.4	18,001	
テクマトリックス	—	7	11,865	
インターネットイニシアティブ	24.6	18.6	74,028	
野村総合研究所	22.5	44	192,060	
メルカリ	2.6	—	—	
J TOWER	—	1.9	12,103	
フジ・メディア・ホールディングス	27.7	5.7	6,720	
ジャストシステム	—	6.7	33,165	
Zホールディングス	37.6	41.9	23,438	
トレンドマイクロ	4.3	8.9	52,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	16.3	19.6	65,856	
電通国際情報サービス	43.8	62.5	220,625	
東映アニメーション	4.4	1.1	9,042	
日本ユニシス	57.8	29.4	92,022	
T B Sホールディングス	—	30.1	51,802	
USEN-NEXT HOLDINGS	10.5	3.5	8,890	
日本電信電話	115.3	152.9	499,371	
KDD I	46.6	35.4	126,661	
ソフトバンク	43.2	—	—	
光通信	2.2	0.9	13,293	
東宝	—	15.6	71,058	
東映	1.8	3.1	49,879	
エヌ・ティ・ティ・データ	26.9	47.6	107,338	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.4	63,726	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
コナミホールディングス	12.5	—	—	
ソフトバンクグループ	53.8	42.6	228,123	
<b>卸売業 (6.1%)</b>				
双日	—	22.3	40,028	
伊藤忠商事	52.7	62	228,346	
丸紅	127.4	157.7	182,932	
豊田通商	22.4	31.3	150,083	
三井物産	106.8	53.9	153,561	
三菱商事	30.4	64	247,552	
サンリオ	—	21.1	47,221	
<b>小売業 (3.4%)</b>				
エービーシー・マート	4.6	10	54,100	
アスクル	—	24.9	34,162	
アダストリア	15.4	2.7	4,473	
くら寿司	1.2	—	—	
J. フロント リテイリング	38.5	28.6	29,400	
Z O Z O	3.6	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	29.1	32.8	172,560	
FOOD & LIFE COMPANIES	20.4	—	—	
良品計画	35	—	—	
コジマ	63.4	18.8	9,982	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	20.9	—	—	
サイゼリヤ	—	20.3	53,003	
しまむら	—	2.5	25,600	
丸井グループ	16.7	35.7	77,361	
イズミ	—	10.5	33,390	
ケーズホールディングス	27.6	—	—	
ニトリホールディングス	0.6	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	1.2	81,816	
サンドラッグ	12.3	3.9	11,282	
ペルーナ	29.4	—	—	
<b>銀行業 (5.6%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	117.3	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	146.3	68,614	
新生銀行	7	4.4	9,323	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	1,091.7	748,687	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.2	14.6	58,852	
千葉銀行	118.8	45.2	32,905	
七十七銀行	28	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	19	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	52.5	33.1	52,480	
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
S B Iホールディングス	25.1	27.2	82,688	

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
野村ホールディングス	285.4	222.1	113,804	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
かんぽ生命保険	0.4	—	—	
SOMPOホールディングス	24.5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	14.5	57,304	
第一生命ホールディングス	32.4	96.2	246,512	
東京海上ホールディングス	35.6	50.8	344,881	
T&Dホールディングス	78	27.1	45,148	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
アルヒ	7.2	—	—	
東京センチュリー	1.9	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	3.9	17.5	21,227	
ジャックス	2.5	—	—	
オリックス	81.9	89.1	220,299	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	28.7	16.4	43,624	
東急不動産ホールディングス	186.2	65.1	43,161	
三井不動産	13.5	32.7	77,466	
三菱地所	40.5	50.7	83,959	
平和不動産	4.2	18.7	73,397	
東京建物	69.9	61.9	104,549	
ダイビル	41.1	—	—	
カチタス	4.7	9	32,895	
日本空港ビルデング	—	2.5	12,275	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
パーソルホールディングス	—	6.8	20,468	
カカコム	—	4.3	10,900	
エムスリー	2.1	—	—	
バリューコマース	2.2	2.3	8,464	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
セブテニ・ホールディングス	21.2	156.1	68,371	
電通グループ	7.7	10.4	43,056	
オリエンタルランド	5.7	8.1	152,968	
ラウンドワン	—	42.9	58,858	
リゾートトラスト	15.9	41.5	77,563	
リソー教育	—	93.3	37,506	
東京個別指導学院	—	49.6	29,313	
サイバーエージェント	3.6	—	—	
リクルートホールディングス	50	36.1	215,011	
日本郵政	7.3	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	16	50.4	72,424	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.4	17,180	
リロググループ	7.1	17.6	36,484	
共立メンテナンス	7.5	6	24,270	
帝国ホテル	3.9	1.2	2,196	
トランス・コスモス	6	6.9	21,183	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,368.5	6,976.8	17,297,765
		214銘柄	205銘柄	<97.6%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 404	百万円 —
T O P I X		

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 17,297,765	% 96.8
コール・ローン等、その他	565,121	3.2
投資信託財産総額	17,862,886	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,862,886,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	397,553,675
株 式 (評価額)	17,297,765,150
未 収 入 金	126,131,353
未 収 配 当 金	20,631,450
差 入 委 託 証 拠 金	20,805,000
(B) 負 債	132,308,045
未 払 金	132,307,058
そ の 他 未 払 費 用	987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,730,578,583
元 本	3,589,017,190
次 期 繰 越 損 益 金	14,141,561,393
(D) 受 益 権 総 口 数	3,589,017,190口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	49,402円

※当期における期首元本額3,397,484,422円、期中追加設定元本額717,928,939円、期中一部解約元本額526,396,171円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フレキシブル日本株ファンド 27,446,946円  
 大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定) 3,561,570,244円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月26日 至2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	368,222,113円
受 取 配 当 金	368,308,018
受 取 利 息	5,812
そ の 他 収 益 金	139,321
支 払 利 息	△ 231,038
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,235,325,490
売 買 益	3,011,248,618
売 買 損	△ 1,775,923,128
(C) 先 物 取 引 等 損 益	29,964,000
取 引 益	102,931,800
取 引 損	△ 72,967,800
(D) そ の 他 費 用 等	△ 8,254
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,633,503,349
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,881,787,530
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,107,680,547
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,733,951,061
(I) 合 計 (E + F + G + H)	14,141,561,393
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	14,141,561,393

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。